

原価計算及び原価管理に関する基礎力の強化

原価計算の基本概念及び短・中期利益計画の視点を理解・修得する！

原価計算(担当者)基礎力強化セミナー

日時 令和3年11月26日(金) 10:00~16:00 (1日:5時間)

対象

- 製造・生産管理、仕入・在庫管理の担当者
- 製造・生産現場管理者、工場長の方など
- 原価計算について、もう一度基本からやり直したい方

開催形式 オンライン受講専用(配信ツール:Zoomミーティング)

講師 ウエストオリジン合同会社 代表社員
公認会計士・税理士

西原 浩文 氏

講義項目

電卓をご用意ください

1. なぜ「原価」を計算するのか？

- ①原価とは？
- ②原価計算の必要性
- ③製造原価、総原価、製品原価、期間原価、非原価項目
- ④原価計算期間

2. どのように原価要素を分類するのか？

- ①製造原価
 - (1)形態別分類(+機能的分類)
 - ・材料費 ・労務費 ・経費
 - (2)製品との関連における分類
 - ・製造直接費 ・製造間接費
 - (3)操業度との関連における分類
 - ・変動費 ・固定費
 - (4)管理可能性に基づく分類
- ②販売費および一般管理費

3. 原価計算の方法

～生産方法や原価計算の目的から使い分ける～

- ①個別原価計算 受注生産形態
- ②総合原価計算 大量生産形態
- ③仕損・減損
- ④工程別総合原価計算
- ⑤実際原価計算と標準原価計算
 - ・実際原価とは？ ・標準原価とは？
- ⑥原価差異の算定と分析
 - ・原価差異の算定 ・原価差異分析
- ⑦製品原価を改善する原価計算の手法
- ⑧原価差異の会計処理

4. 対外的・社内的に必要な原価計算とは？

- ①全部原価計算と直接原価計算
 - 対外的に必要な原価計算…全部原価計算
 - 社内的に必要な原価計算…直接原価計算
- ②固定費調整

5. 短期利益計画のための管理会計

～販売単価を10%削減したとき、現行の利益を維持するには？

- ①短期利益計画
- ②直接原価計算の利用
- ③CVP(損益分岐点)分析
 - ・CVP図 ・売上高、変動費、固定費の関係 ・損益分岐点
 - ・貢献利益・目標営業利益を達成する売上高、安全余裕率
- ④CVPを使った感度分析～販売単価、販売量等の変化が営業利益に与える影響

6. 業務的意思決定

- ①業務的意思決定の方法
- ②差額原価収益分析の計算方法
 - ・関連収益、関連原価 ・無関連収益、無関連原価

7. 設備投資の意思決定

- ①設備投資案の決定～どの施設を選ぶ？
- ②設備投資とキャッシュ・フロー
- ③意思決定方法～時間の概念を考慮しない方法
 - ・回収期間法 ・投下資本利益率法
- ④貨幣の時間価値の考慮
- ⑤意思決定方法～時間の概念を考慮する方法
 - ・正味現在価値法
- ⑥法人税等、減価償却費によるキャッシュ・フローへの影響
 - ・法人税等の影響 ・減価償却費の影響

※講義項目は、進行の都合により一部変更となる場合がございます。

《講師派遣による「社内研修」も承っております。お気軽にお問い合わせ下さい。》

ご参加のおすすめ

企業経営における利益とは、費目別・部門別・製品別の原価をきちんと計算・把握していなければ管理することはできません。原価計算は、メーカーはもちろんですが、他の業種においても利益管理・利益計画を行うための必須のツールです。

本セミナーでは、オンラインにて原価計算の基本概念から短・中期的な利益計画の視点まで解説いたします。この機会に関係各位の積極的なご参加をお待ち申しあげます。

講師紹介

ウエストオリジン合同会社 代表社員
公認会計士・税理士

西原 浩文 氏

名古屋大学経済学部経営学科卒業

1985年 公認会計士試験合格後、等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）入所

2004年 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）社員就任

2020年 有限責任監査法人トーマツを退所し、西原浩文公認会計士税理士事務所を設立

2021年 ウエストオリジン合同会社を設立し代表社員就任

監査法人在籍時は、製造業・小売業・金融業・サービス業などの民間企業の会計監査やIPO、非営利法人・公的機関の会計監査やコンサルティング業務のそれぞれの責任者のほかセミナー講師、地方自治体の包括外部監査人・各種委員会委員などを務める
独立後は日本経営協会セミナー講師のほか、民間企業の監査等委員、地方自治体の補助金審査委員会委員を務めるなど、多岐にわたる分野で活躍中

日 時：令和3年11月26日(金) 10:00～16:00 (1日:5時間)

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

参加料：
(1名につき)

	参加料	消費税等	合計
本会会員	30,000円	3,000円	33,000円
一般	35,000円	3,500円	38,500円

お申込みの流れ ①本会HPの各セミナー詳細画面からお申し込みください。折り返し請求書・参加券をお送りいたします。
(下記申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です)

②開講の3営業日前を目途に、「受講用URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。
テキストデータは印刷してご利用ください。(テキストは製本版の郵送となる場合もございます)

③Zoomミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。

諸注意：●上記参加料は1名分です。1名分のお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録画・録音・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
●当日受講用URLに入場されなかった場合、及び貴社の通信不具合等による視聴遅延・中断の場合も返金できかねます。
恐れ入りますが予めご了承ください。
●領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。
●参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期させていただく場合がございます。
●同業者のお申込みは、お断りいたします。

受信環境について

①必須備品は、パソコン（推奨）もしくはタブレットです。イヤホンでの受講をおすすめいたします。
②受講者はカメラ・マイク不要（任意）です。

キャンセルについて

キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。

開講日の5営業日前からのキャンセル、またはテキスト発送後のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。
また、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

お問合せ先：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ (担当/松尾・中村)
〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル10F

TEL (052) 957-4172 (ダイヤルイン)

FAX (052) 952-7418

日本経営協会中部本部ホームページ <http://noma-chubu.jp/>

※お電話の問い合わせは、平日の9:15～17:15にお願いします。

60017542 「原価計算（担当者）基礎力強化セミナー」参加申込書

こちらの面をそのままFAXして下さい。

R3/11.26

日本経営協会・中部本部 行 FAX (052)952-7418

年 月 日

(フリガナ) 団体名	〒	TEL () - FAX () -	ご派遣責任者 所属・役職名
(フリガナ) 所在地			ご氏名 (印)
参加者(フリガナ)	所属・役職名		〈通信欄〉
参加者メールアドレス			

〈注〉太くの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナで派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー運営 ③セミナーなど本会事業のご案内

お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承ください。

なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。

不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。©